

業務および財産の状況に関する説明書 【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所もしくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、またはインターネット等で公表するために作成したものです。

ワンアジア証券株式会社

I. 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

ワンアジア証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第201号）

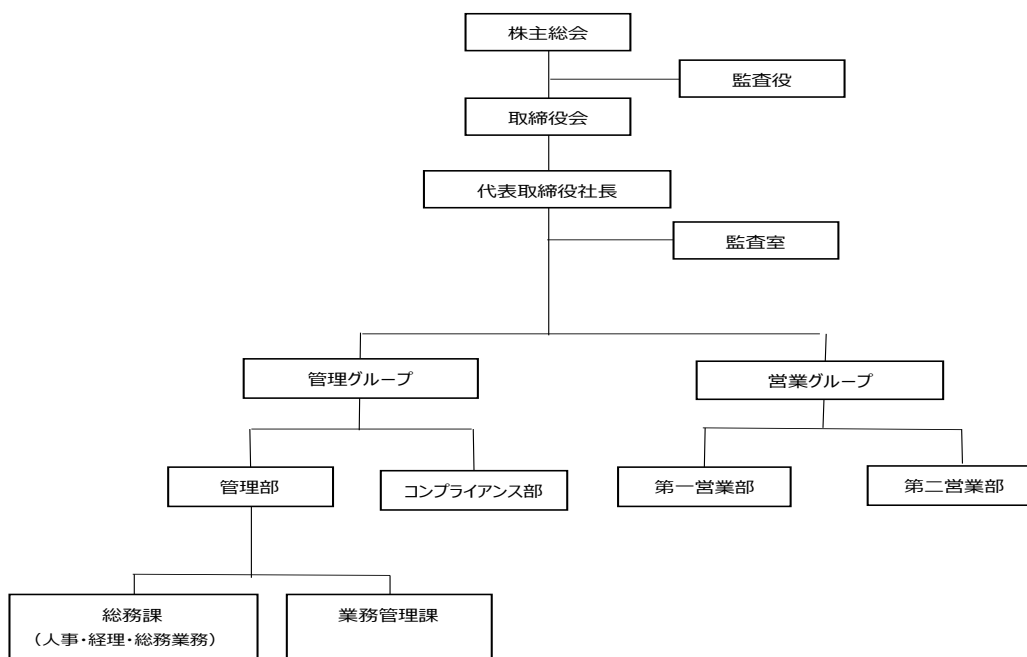
3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2001年2月	会社設立
2001年10月	証券業の登録を行う 日本証券業協会、日本投資者保護基金に加入し、営業開始
2002年7月	保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務を開始
2004年2月	組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務および匿名組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務を開始
2005年4月	その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務を開始
2007年9月	第一種金融商品取引業の登録を行う
2009年8月	第二種金融商品取引業の登録を行う
2018年4月	本店を千代田区丸の内3-3-1 新東京ビルへ移転
2021年2月	アジア開発キャピタル株式会社の子会社となる
2022年1月	本店を中央区勝どき1-13-1 イヌイビル・カチドキへ移転

(2) 経営の組織

ワンアジア証券株式会社 組織図



4. 保有株式数上位 10 位までの株主の状況

氏名または名称	保有株式数 (株)	議決権の数の割合
1. アジア開発キャピタル株式会社	172,750,000	99.737%
2. KING STONE (INTERNATIONAL) HOLDINGS Ltd.	162,800	0.094%
3. CRYSTAL KIRIN Ltd.	68,000	0.039%
4. LUCKY VIBE Ltd.	67,000	0.039%
5. 株式会社 正陽	60,000	0.035%
6. 株式会社P&C	37,000	0.021%
7. 中島 一彦	15,000	0.009%
8. 中文産業株式会社	14,000	0.008%
9. 藤井 正晴	12,140	0.007%
10. 後藤 由利子	7,000	0.004%
その他 (28名)	12,300	0.007%
計 38名	173,205,240	100.00%

5. 役員の名または名称

役職名	氏名または名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	孫 田夫	有	常勤
取締役	佐々木 一成	無	常勤
取締役	大原 平	無	常勤
取締役	但野 秀光	無	常勤
監査役	菅田 克彦	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者

氏 名	役 職 名
弓削 清光	内部管理統括責任者 兼 コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務または投資運用業に関し、助言または運用を行う部門を統括する者
-
- 上記業務は行っておらず、該当事項はありません。

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

- (2) 第二種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第 28 条第 2 項に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ4階

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- ・ 匿名組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

該当事項はありません。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 苦情処理および紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

(2) 第二種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する、苦情処理措置および紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを利用する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、ロシアによるウクライナへの武力侵攻が継続し、引き続き新型コロナウイルスへの対応を余儀なくされる中、世界経済に徐々に明るさが見えてはきたものの、世界的なサプライチェーンの混乱と欧米各国での記録的な物価高・電気代高騰の影響が日本経済にも波及してきました。政府は物価高対策に重点的に取り組む姿勢を打ち出し、原油価格高騰対策、エネルギー・原材料・食料の安定供給、中小企業対策、生活困窮者対策等を打ち出しましたが、一時は1ドル150円まで円安が進み、国内景気への負荷が懸念される状況が続きました。

国内株式市場では、2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分が東証1部(2,177社)、東証2部(475社)、マザーズ(432社)、JASDAQ(686社)の4市場(2022年4月3日時点)からプライム(1,839社)、スタンダード(1,446社)、グロース(466社)の3市場に変更されました。日経平均株価は期初27,665円98銭でスタートしましたがその後一進一退の水準が続き、7月には安倍元総理の暗殺事件勃発後の参議院議員選挙で自民党が改選過半数を獲得したものの、その後統一教会問題や東京五輪の汚職問題が大きくクローズアップされ、年明け2023年1月16日には25,822円32銭まで下落しました。その後は2023年5月8日から実施予定の新型コロナ5類引き下げ決定や新日銀総裁に植田和男氏が任命されるなど、日本経済の長期低迷からの脱出期待が高まり、期末の日経平均株価は28,041円48銭と値を戻し、前期末を220円05銭上回りました。

外国為替市場では、米ドル・円相場は期初1米ドル120円台前半で推移していましたが、米国経済へのインフレ圧力に対抗するため米国連邦準備制度理事会(FRB)によって期初0.75-1.00%だったFFレートは期末には4.75-5.00%まで引き上げられ、日本との金利差が拡大したことで2022年10月には1米ドル150円台まで急速に円安・ドル高が進みましたが、その後FRBの利上げペースの鈍化期待から2023年3月末には1米ドル133円前後の水準となりました。円は他の主要通貨(ユーロ、英ポンド等)に対しても大きく円安水準となりました。

こうしたなか、当社は増資等による財務基盤の安定を背景に株式営業に注力し、当期の委託手数料は72,540千円と前期を2,063千円下回りました。本社の移転など引き続き経費の節減に努めた結果、販売費・一般管理費は187,825千円と前期を56,659千円下回りました。以上の結果、当期は経常損失60,970千円(前期は112,445千円の損失)、当期純損失72,609千円(前期は113,316千円の損失)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金の額	1,025	1,330	100
発行済株式総数	11,205,240株	133,205,240株	173,205,240株
営業収益	84	176	149
受入手数料	60	106	84
委託手数料	41	85	73
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	0
その他の受入手数料	18	19	11
信用取引管理料・名義書換料	1	4	—
その他の受入手数料（その他）	17	15	11
トレーディング損益	4	1	—
株券等	0	0	—
債券等	4	1	—
その他	—	—	—
純営業収益	70	120	104
経常損益	△254	△112	△61
当期純損益	△264	△113	△73

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高等の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	—	—	—
受 託	7,406	22,551	14,632
計	7,406	22,551	14,632

(注) 電子記録移転有価証券表示権利等の取り扱いはありません。

② 有価証券の引受高等の状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
2021年3月期	株券	—	—	—	4	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	4	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	1	15	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	1	15	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 電子募集取扱業務は行っておりません。

電子記録移転有価証券表示権利等の取り扱いはありません。

(3) その他業務の状況

当社のその他の業務は上記の「9. 他に行っている事業の種類」に記載のとおりですが、直近の3事業年度における取り扱いが僅少なため記載を省略させていただきます。

(4) 自己資本規制比率の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	238.4%	278.7%	763.3%
固定化されていない 自己資本 (A)	194百万円	362百万円	627百万円
リスク相当額 (B)	81百万円	130百万円	82百万円
市場リスク相当額	0百万円	0百万円	0百万円
取引先リスク相当額	11百万円	48百万円	32百万円
基礎的リスク相当額	70百万円	81百万円	49百万円
暗号資産等による控除額	－百万円	－百万円	－百万円

(5) 使用人の総数および外務員の総数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	17名	9名	18名
(うち外務員)	17名	9名	16名

(6) 役員の業績連動報酬の状況

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	311	414	信用取引負債	2,226	1,600
預託金	305	500	信用取引借入金	2,205	1,476
顧客分別金信託	271	500	信用取引貸証券受入金	21	123
その他の預託金	34	0	有価証券担保借入金	—	—
立替金	—	—	有価証券貸借取引受入金	—	—
その他の立替金	—	—	預り金	232	219
募集等払込金	—	—	顧客からの預り金	216	214
信用取引資産	2,225	1,601	その他の預り金	16	5
信用取引貸付金	2,203	1,477	募集等受入金	—	—
信用取引借証券担保	21	123	受入保証金	0	73
有価証券担保貸付金	—	—	信用取引受入保証金	0	73
借入有価証券担保金	—	—	先物取引受入証拠金	—	—
短期差入保証金	5	5	未払金	3	—
信用取引差入保証金	—	—	前受収益	—	—
先物取引差入証拠金	5	5	未払費用	29	14
短期貸付金	80	—	未払法人税等	8	0
前払金	—	—	リース債務	1	1
前払費用	1	1	流動負債計	2,502	1,913
未収入金	1	6	固定負債		
未収収益	38	25	長期借入金	270	60
貸倒引当金	—	—	繰延税金負債	0	0
流動資産計	2,968	2,554	その他の固定負債	21	3
固定資産			その他の固定負債	10	3
有形固定資産	24	—	リース債務	4	2
建物	18	—	資産除去債務	6	6
器具備品	0	—	固定負債計	291	73
リース資産	5	—	引当金		
無形固定資産	1	—	金融商品取引責任準備金	34	34
投資その他の資産	462	222	引当金計	34	34
投資有価証券	1	1	負債合計	2,827	2,020
関係会社株式等	0	0	(純資産の部)		
出資金	0	0	株主資本	628	628
長期貸付金	400	200	資本金	1,330	100
長期差入保証金	51	19	資本剰余金	996	728
その他	8	—	資本準備金	996	700
固定資産計	488	222	利益剰余金	△1,698	△72
繰延資産			その他利益剰余金	△1,698	△72
繰延資産計	—	—	繰越利益剰余金	△1,698	—
			評価・換算差額等	0	0
			その他有価証券差額金	0	122
			純資産合計	628	756
資産合計	3,456	2,776	負債・純資産合計	3,456	2,776

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 22 期 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		第 23 期 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営業収益				
受入手数料		106		84
委託手数料	85		73	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—		—	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0		0	
その他の受入手数料	19		11	
トレーディング損益		1		0
株券等トレーディング損益	0		0	
債券等トレーディング損益	1		—	
金融収益		68		64
営業収益計		176		148
金融費用		55		44
純営業収益		120		104
販売費・一般管理費		244		188
取引関係費用	21		20	
人件費	116		108	
不動産関係費用	54		18	
事務費	27		28	
減価償却費	2		5	
租税公課	20		6	
その他	1		3	
営業損益		△123		△83
営業外収益		48		43
営業外費用		37		20
経常損益		△112		△60
特別利益		—		10
特別損失		—		△21
減損損失	—		21	
税引前当期純損益		△112		△71
法人税、住民税および事業税		0		0
法人税等調整額		—		—
当期純損益		△113		△72

(3) 株主資本等変動計算書

第22期(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・ 換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	1,025	691	—	691	—	△1,584	△1,584	131	0	132
当期変動額										
新株の発行	305	305	—	305	—	—	—	610	—	610
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△113	△113	△113	—	△113
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
当期変動額合計	305	305	—	305	—	△113	△113	496	0	496
当期末残高	1,330	996	—	996	—	△1,698	△1,698	628	0	628

第23期(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・ 換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	1,330	996	—	996	—	△1,698	△1,698	628	76	628
当期変動額										
新株の発行	100	100	—	—	—	—	—	200	—	200
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	△1,698	—	△1,698	△1,698	△72	—	△72
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	0	45
当期変動額合計	△1,230	△296	△28	△325	—	1,625	1,625	127	45	127
当期末残高	100	700	28	28	—	△72	△72	756	122	756

(4) 注記事項

① 重要な会計方針

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。
- ・トレーディング商品に属さないその他有価証券で時価のない有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、当該組合の財務諸表に基づいて、組合の純資産を出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております（組合の保有する有価証券の評価差額については、その持分相当額を全部純資産直入法により処理しております）。
- ・子会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しております。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 金融商品取引責任準備金の計上基準

- ・証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出された額を基準として計上しております。

ホ 収益および費用の計上基準

- ・当社は、金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業として、主として有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集・売出しの取扱いなどの顧客向けサービスを行っており、これらの受入手数料は、サービスの成果が顧客に移転した時点で収益として認識しております。

ヘ 消費税等の会計処理

- ・税抜方式を採用しております。

② 会計方針の変更等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度から適用しております。なお、当該会計方針の変更による影響はありません。
- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該変更による影響はありません。

③ 貸借対照表に関する注記

イ 担保等として差入れている有価証券等の時価額

	2022年3月期	2023年3月期
信用取引借入金の本担保証券	2,169百万円	1,418百万円
信用取引差入保証金代用有価証券	1,680百万円	1,403百万円
信用取引貸証券	20百万円	118百万円

ロ 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額

	2022年3月期	2023年3月期
信用取引貸付金の本担保証券	2,169百万円	1,418百万円
信用取引受入保証金代用有価証券	1,686百万円	2,242百万円
信用取引借証券	20百万円	118百万円

ハ 有形固定資産の減価償却累計額

	2022年3月期	2023年3月期
建物	6百万円	25百万円
器具備品	3百万円	5百万円
リース資産	1百万円	6百万円

ニ 有形固定資産の減損損失累計額

	2022年3月期	2023年3月期
建物	－百万円	－百万円
器具備品	－百万円	－百万円
リース資産	－百万円	－百万円

ホ 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	2022年3月期	2023年3月期
短期金銭債権	80百万円	0百万円
長期金銭債権	400百万円	200百万円
長期金銭債務	270百万円	0百万円

④ 損益計算書に関する注記

イ 関係会社との取引高

	2022年3月期	2023年3月期
営業収益	35百万円	32百万円
営業費用	－百万円	－百万円
営業取引以外の取引高	80百万円	77百万円

ロ その他の受入手数料（その他）の主な内訳

	2022年3月期	2023年3月期
アドバイザー手数料	0百万円	0百万円
質権設定手数料	2百万円	11百万円
口座移管手数料	12百万円	0百万円

⑤ 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および株式数に関する事項

	2022年3月期	2023年3月期
普通株式期中増加数	122,000,000株	40,000,000株
普通株式期中減少数	－株	－株
年度末株式数	133,205,240株	173,205,240株

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

借入先の氏名または名称	2022年3月期	2023年3月期
株式会社証券ジャパン	2,205百万円	1,476百万円

3. 保有する有価証券の取得価額、時価および評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	－	－	－	－	－	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
2. 固定資産						
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	1	1	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、「監査法人アリア」による会計監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当社は、金融商品取引業者として、金融商品取引法をはじめとする法令諸規則を遵守し、適切かつ合理的な業務運営を行うため、次のとおり内部管理体制を整備しております。

① 内部管理統括責任者の任命

当社の取締役会は、日本証券業協会の定める内部管理統括責任者を任命し、管理部門、営業部門の責任者への指導を通じて役職員の職務の執行が適正に行われる体制を構築しております。

② 管理部門によるサポートおよび牽制

管理部門に管理部およびコンプライアンス部を配置し、法令諸規則に沿った営業部門へのサポートおよび牽制を行っております。主な業務は次のとおりです。

- ・ 売買審査や法人関係情報の管理を通じた不公正取引の防止
- ・ 顧客管理や取引審査を通じた不適切な勧誘行為等の防止
- ・ 取引時確認、疑わしい取引の届出等を通じたマネー・ローンダリング等の防止
- ・ その他反社会的勢力の排除、利益相反管理、個人情報保護等

(2) 内部監査体制

社長直属の監査室において定期的または随時に内部監査を行い、法令諸規則への適合性を確認しております。監査室の主な業務分掌は次のとおりです。

- ・ 業務監査
- ・ 顧客との取引状況の実態調査と把握
- ・ 顧客の資産、損益の実態調査と把握

(3) お客様からのご相談および苦情等への対応

当社は、お客様からのご相談および苦情等について、本社管理部で迅速かつ適切な対応に努めております。また、外部機関による公正・中立な立場からの解決を図るため、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと特

定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置を講じております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況 (単位：百万円)

項目	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	238	342
期末日現在の顧客分別金信託額	271	500
期末日現在の顧客分別金必要額	216	282

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券 (株数)	46,825千株	2,146千株	54,209千株	2,096千株
債券 (額面金額)	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券 (口数)	0百万口	一百万口	0百万口	一百万口
その他 新株予約権証券 (個数)	52,810個	—	10,300個	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
株券 (株数)	4,272千株	3,210千株
債券 (額面金額)	一百万円	一百万円
受益証券 (口数)	0百万口	0百万口
その他	—	—

ハ 管理の状況

- 国内の取引所金融商品市場に上場されている「国内上場証券」については、原則として、株式会社証券保管振替機構において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
- 海外の保管機関で保管または管理されている有価証券については、海外の保管機関において、当社の固有財産である有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等および電子記録移転有価証券表示権利等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2および第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社およびその子会社等の集団の構成

当社の子会社は以下の1社のみであります。

2. 子会社等の状況

商号	本店所在地	資本金の額	事業内容	当社の保有する議決権の数および総株主の議決権に占める割合
OASIS INVESTMENT 株式会社	東京都中央区勝どき1-13-1 イヌイビル・カチドキ4階	50万円	各種コンサルティング業務	100個（100%）

以上